

## 令和6年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の令和6年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

### 1 予算案の規模

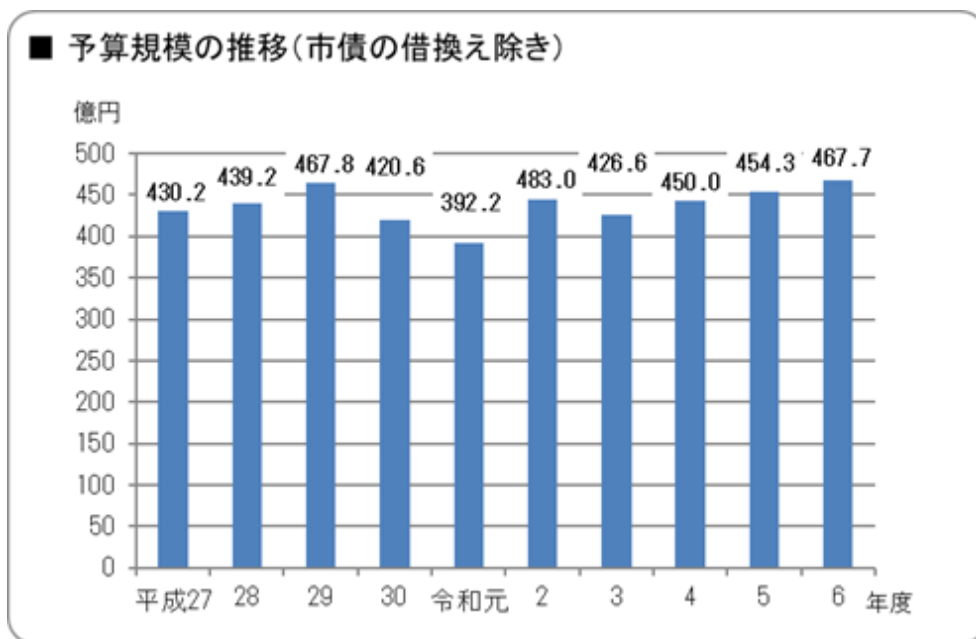
一般会計、5 特別会計及び1 企業会計並びに11 財産区会計の令和6年度予算案の総額は467億6,564万7千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

市債の借換えに係る予算を除いた、実質的な前年度の予算規模総額との比較では、約13億3,600万円（2.9%）の増額です。

#### ■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	令和6年度 予算	令和5年度 予算	比較増減	増減率
総 額	46,765,647	46,837,845	△ 72,198	△ 0.2%
市債の借換え除き	46,765,647	45,429,245	1,336,402	2.9%
一 般 会 計	27,632,427	27,992,600	△ 360,173	△ 1.3%
市債の借換え除き	27,632,427	26,584,000	1,048,427	3.9%
国民健康保険事業特別会計	7,657,004	7,791,435	△ 134,431	△ 1.7%
汚水処理施設管理特別会計	854	854	0	0.0%
介護保険事業特別会計	6,463,168	6,247,427	215,741	3.5%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,237,941	1,105,893	132,048	11.9%
公共用地取得事業特別会計	176,906	178,965	△ 2,059	△ 1.2%
市債の借換え除き	176,906	178,965	△ 2,059	△ 1.2%
下 水 道 事 業 会 計	3,168,227	3,095,305	72,922	2.4%
企業債の借換え除き	3,168,227	3,095,305	72,922	2.4%
樽井地区外財産区会計	429,120	425,366	3,754	0.9%



■ 一般会計

一般会計予算の歳入・歳出総額は、276 億 3,242 万 7 千円としました。前年度予算と比較して約 3 億 6,000 万円 (1.3%) の減額です。

既発行の市債を借り換えるための予算を除いた実質的な前年度予算との比較では、約 10 億 4,800 万円 (3.9%) の増額です。

人件費が約 3 億 8,000 万円 (9.0%)、扶助費が約 2 億 6,200 万円 (4.1%)、補助費等が約 2 億 4,400 万円 (6.2%)、積立金が約 2 億 100 万円 (19.8%)、投資的経費が約 5,400 万円 (3.3%) 増額、公債費が約 7,400 万円 (3.2%)、維持補修費が約 4,500 万円 (23.8%)、繰出金が約 2,300 万円 (0.8%) 減額するものと見込みました。

■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、76 億 5,700 万 4 千円としました。前年度予算と比較して約 1 億 3,400 万円 (1.7%) の減額です。

国民健康保険事業費納付金が約 1 億 2,500 万円 (5.6%)、保険給付費が約 2,100 万円 (0.4%) 減額、保健事業費が約 1,100 万円 (11.7%) 増額するものと見込みました。

■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は 64 億 6,316 万 8 千円としました。前年度予算と比較して約 2 億 1,600 万円 (3.5%) の増額です。

保険給付費が約 3 億 6,300 万円 (6.6%)、地域支援事業費が約 1,300 万円 (3.2%)

増額、基金積立金が約 1 億 6,400 万円 (86.7%) 減額するものと見込みました。

#### ■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、12 億 3,794 万 1 千円としました。前年度予算と比較して約 1 億 3,200 万円 (11.9%) の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約 1 億 4,100 万円 (13.2%) 増額するものと見込みました。

#### ■ 公共用地取得事業特別会計

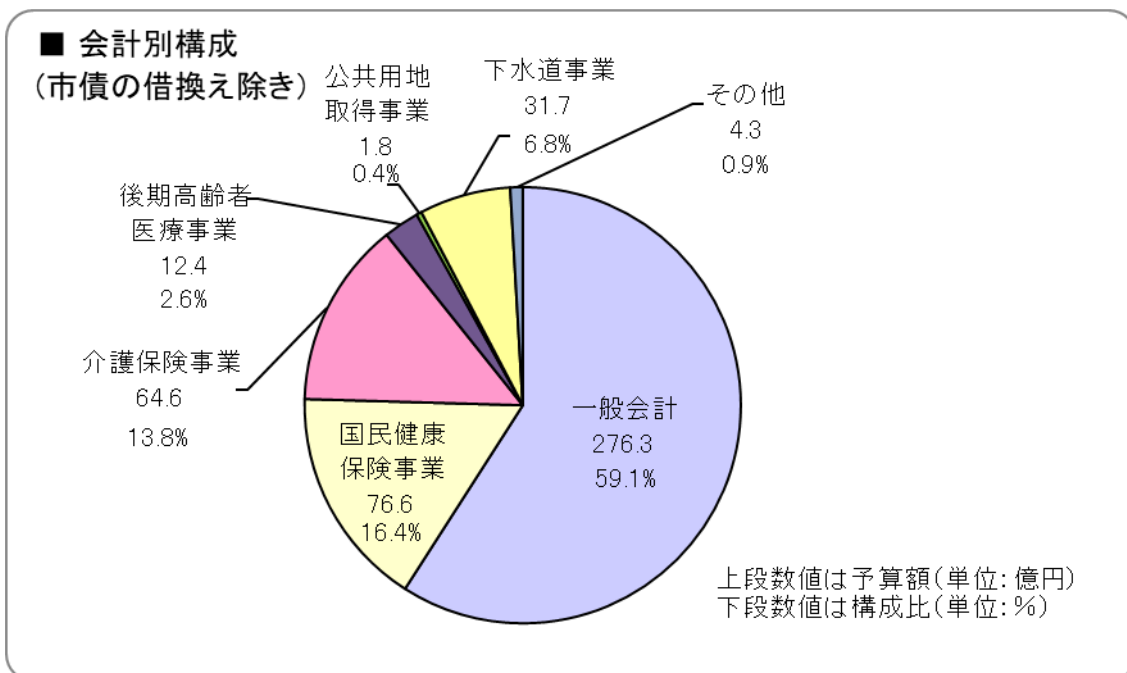
公共用地取得事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、1 億 7,690 万 6 千円としました。前年度予算と比較して約 200 万円 (1.2%) の減額です。

公債費が約 200 万円 (1.2%) 減額するものと見込みました。

#### ■ 下水道事業会計

企業会計である下水道事業会計は、収益的収支と資本的収支により構成され、収益的支出と資本的支出の合計額は、31 億 6,822 万 7 千円としました。前年度予算と比較して約 7,300 万円 (2.4%) の増額です。

下水道建設費 (建設改良費) に係る委託料が約 8,000 万円 (103.0%) 増額するものと見込みました。



### 3 歳入予算案（一般会計）

一般会計歳入予算案の内訳は、次のとおりです。

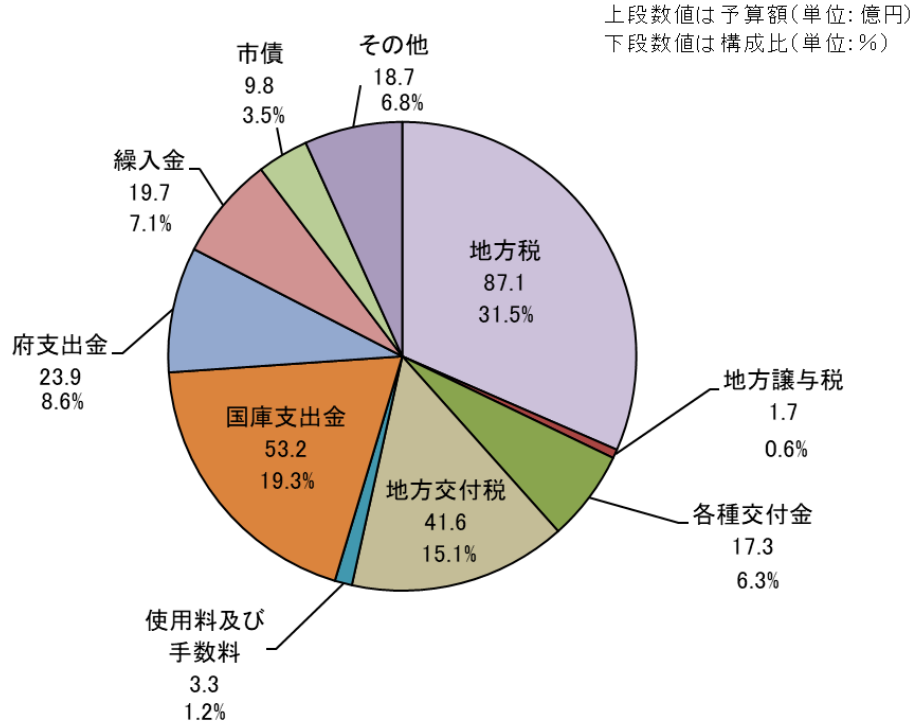
#### ■ 歳入予算の内訳

(単位:千円)

区 分	令和6年度 予算	令和5年度 予算	比較増減	増減率
歳入予算合計	27,632,427 (100.0%)	27,992,600 (100.0%)	△ 360,173	△ 1.3%
借換債を除いた合計	27,632,427	26,584,000	1,048,427	3.9%
市 税	8,710,363 (31.5%)	9,004,455 (32.2%)	△ 294,092	△ 3.3%
うち空港関連	2,750,975 (10.0%)	2,772,297 (9.9%)	△ 21,322	△ 0.8%
地方譲与税	169,180 (0.6%)	166,200 (0.6%)	2,980	1.8%
各種交付金	1,732,300 (6.2%)	1,854,100 (6.6%)	△ 121,800	△ 6.6%
地方特例交付金	266,268 (1.0%)	47,100 (0.2%)	219,168	465.3%
地方交付税	4,160,000 (15.1%)	3,880,000 (13.8%)	280,000	7.2%
分担金及び負担金	57,937 (0.2%)	58,413 (0.2%)	△ 476	△ 0.8%
使用料及び手数料	334,581 (1.2%)	330,694 (1.2%)	3,887	1.2%
国庫支出金	5,319,742 (19.3%)	5,067,590 (18.1%)	252,152	5.0%
府 支 出 金	2,386,656 (8.6%)	2,257,300 (8.1%)	129,356	5.7%
繰 入 金	1,965,850 (7.1%)	1,753,099 (6.2%)	212,751	12.1%
市 債	984,000 (3.6%)	2,456,200 (8.8%)	△ 1,472,200	△ 59.9%
借換債を除いた市債	984,000	1,047,600	△ 63,600	△ 6.1%
そ の 他	1,545,550 (5.6%)	1,117,449 (4.0%)	428,101	38.3%

注) かつこ内の数値は、歳入予算における構成比。

## ■ 歳入予算の内訳



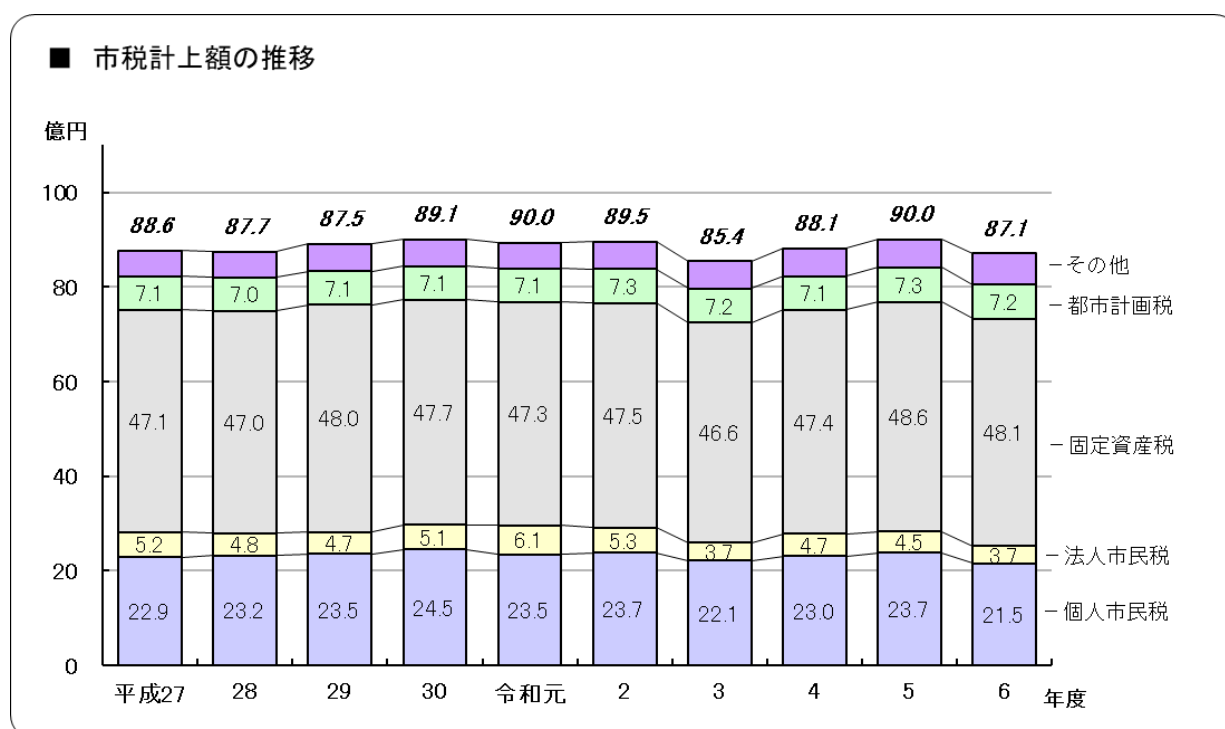
## ■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 87 億 1,036 万 3 千円の計上としました。前年度の決算見込額などを参考とし、前年度と比較して約 2 億 9,400 万円 (3.3%) の減収です。

- 空港関連（りんくうタウンエリア含む）の税収については、同税収の約 8 割を占める固定資産税の減収により、前年度より約 2,100 万円 (0.8%) 減収の 27 億 5,097 万 5 千円の計上とし、市税収入全体に占める割合は、31.6%となりました。
- 個人市民税は、21 億 5,026 万 4 千円を計上し、現年課税分は、定額減税の影響等により、前年度と比較して約 2 億 2,700 万円 (9.7%) 減収の 21 億 2,075 万 4 千円としました。なお、定額減税に伴う減収分については、地方特例交付金にて補填されます。
- 法人市民税は、3 億 6,743 万 6 千円を計上し、現年課税分は、企業業績の悪化等により、前年度より約 8,500 万円 (18.8%) 減収の 3 億 6,501 万 2 千円としました。
- 固定資産税は、48 億 853 万 5 千円を計上し、現年課税分は、家屋の評価替えの影響等により、前年度より約 5,000 万円 (1.0%) 減収の 47 億 8,280 万 6 千

円としました。

- 軽自動車税は、1億9,118万5千円を計上し、現年課税分は、前年度より約600万円（3.1%）増収の1億8,938万6千円としました。
- たばこ税は、前年度より約6,600万円（16.4%）増収の4億6,654万6千円としました。
- 入湯税は、前年度より約20万円（27.5%）減収の51万6千円としました。
- 都市計画税は、7億2,588万1千円を計上し、現年課税分は、前年度より約800万円（1.1%）減収の7億2,178万7千円としました。



**■ 地方譲与税**

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億6,918万円の計上としました。前年度と比較して約300万円（1.8%）の増額です。

**■ 各種交付金**

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、17億3,230万円の計上としました。前年度と比較して約1億2,200万円（6.6%）の減額です。

- 地方消費税交付金（13億9,410万円）は約1億4,200万円（9.3%）の減額、法人事業税交付金（1億7,380万円）は約3,100万円（21.9%）の増額です。
- 消費税等の税率引上げ（平成26年4月1日から）に伴う地方消費税交付金の増収分（7億6,041万8千円）は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要

する経費（116億3,517万1千円）に充てています。（24ページを参照）

## ■ 地方特例交付金

地方税の減収を補てんするために交付される地方特例交付金は、2億6,626万8千円の計上としました。前年度と比較して約2億1,900万円（465.3%）の増額です。

住宅ローン減税に伴う個人住民税の減収補てん分（4,520万円）が約200万円（4.0%）の減額、定額減税に伴う個人住民税の減収補てん分（2億2,106万8千円）が皆増です。

## ■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、41億6,000万円の計上としました。前年度と比較して2億8,000万円（7.2%）の増額です。

臨時財政対策債（7,000万円）を合わせた広義での地方交付税は、国の地方財政計画や市税収入の見込みをもとに、42億3,000万円で見込みました。前年度と比較して約1億7,000万円（4.2%）の増額です。

## ■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、5,793万7千円の計上としました。保育所利用者負担金の減額などにより、前年度と比較して約50万円（0.8%）の減額です。

## ■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3億3,458万1千円の計上としました。し尿汲取手数料の増額などにより、前年度と比較して約400万円（1.2%）の増額です。

## ■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、53億1,974万2千円の計上としました。前年度と比較して約2億5,200万円（5.0%）の増額です。

○ 扶助費の財源としての国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金や障害児施設給付費等負担金の増額などにより、前年度より約1億5,100万円（4.3%）

増額の36億6,972万6千円の歳入を見込みました。

- 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、認定こども園施設整備に係る補助金などは減額となったものの、道路整備に係る補助金などの増額により、前年度とほぼ同額の5億4,208万3千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての国庫支出金は、民間保育所等支援に係る施設型給付費負担金や、物価高騰支援に係る地方創生臨時交付金の増額などにより、前年度より約1億100万円(10.0%)増額の11億793万3千円の歳入を見込みました。

## ■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、23億8,665万6千円の計上としました。前年度と比較して約1億2,900万円(5.7%)の増額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、障害者自立支援給付費負担金や障害児施設給付費等負担金の増額などにより、前年度より約6,500万円(6.4%)増額の10億8,661万2千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、道路(砂川樫井線)整備に係る補助金の増額により、前年度より約4,300万円(52.4%)増額の1億2,393万6千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、民間保育所支援に係る施設型給付費負担金の増額などにより、前年度より約2,200万円(1.9%)増額の11億7,610万8千円の歳入を見込みました。

## ■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、19億6,585万円の計上としました。前年度と比較して約2億1,300万円(12.1%)の増額です。

- 基金からの繰入金は、前年度より約2億900万円(12.0%)増額の19億5,683万2千円としました。新規・拡充事業の経費等に充てるふるさと泉南水なす基金繰入金(7億9,063万4千円)が約2億1,100万円(36.1%)、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金(2億円)が6,100万円(43.9%)、公債費に充てる公債費管理基金繰入金(6億9,370万円)が約4,400万円(6.8%)の増額、公共施設の整備に充てる公共施設整備基金繰入金(2億820万円)が約1億2,100万円(36.7%)の減額です。

## ■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債(地方債)の合計額



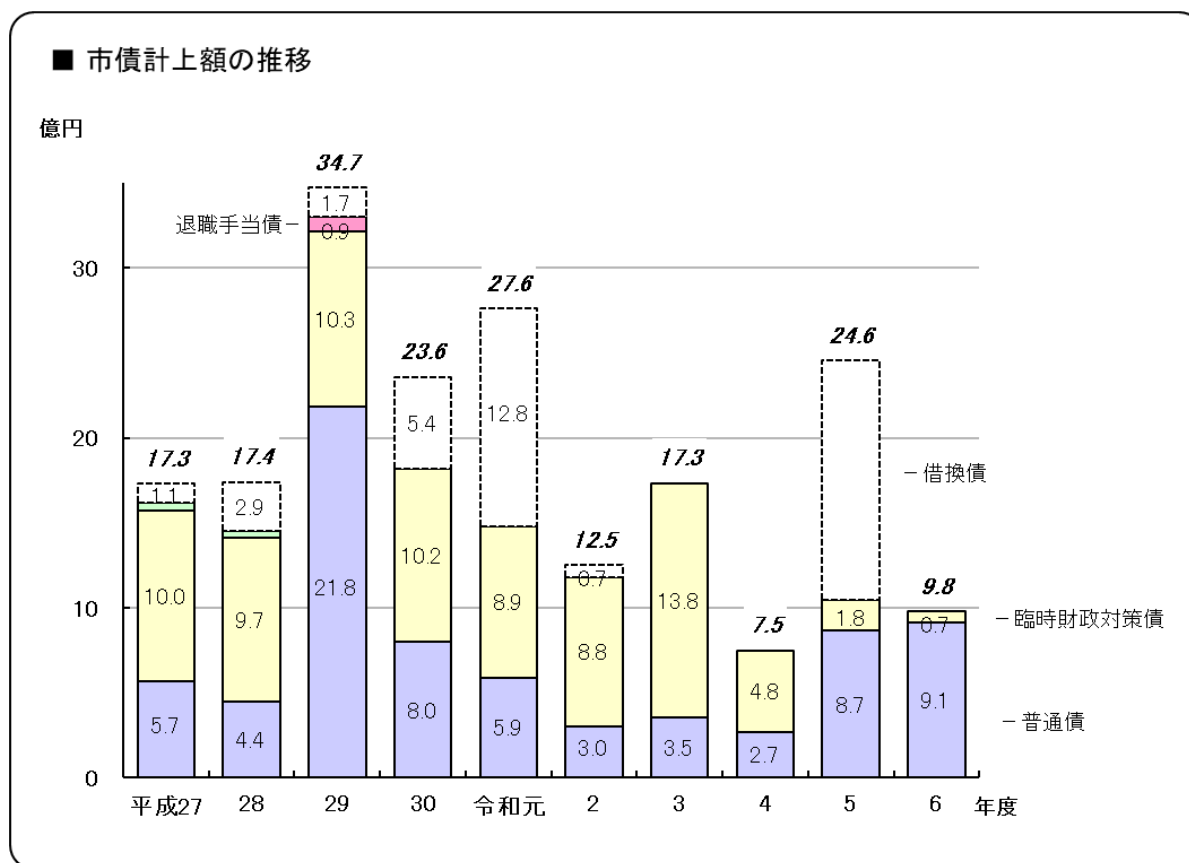
は、9億8,400万円の計上としました。前年度（借換債除き）と比較して約6,400万円（6.1%）の減額です。

- ・借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還期間を繰延べたり、市債残高が増加するものではありません。

○ 臨時財政対策債は、7,000万円の計上としました。前年度より1億1,000万円（61.1%）の減額です。

- ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

○ 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、9億1,400万円の計上としました。学校教育施設等整備事業債や道路整備事業債の増額などにより、前年度より約4,600万円（5.3%）の増額です。



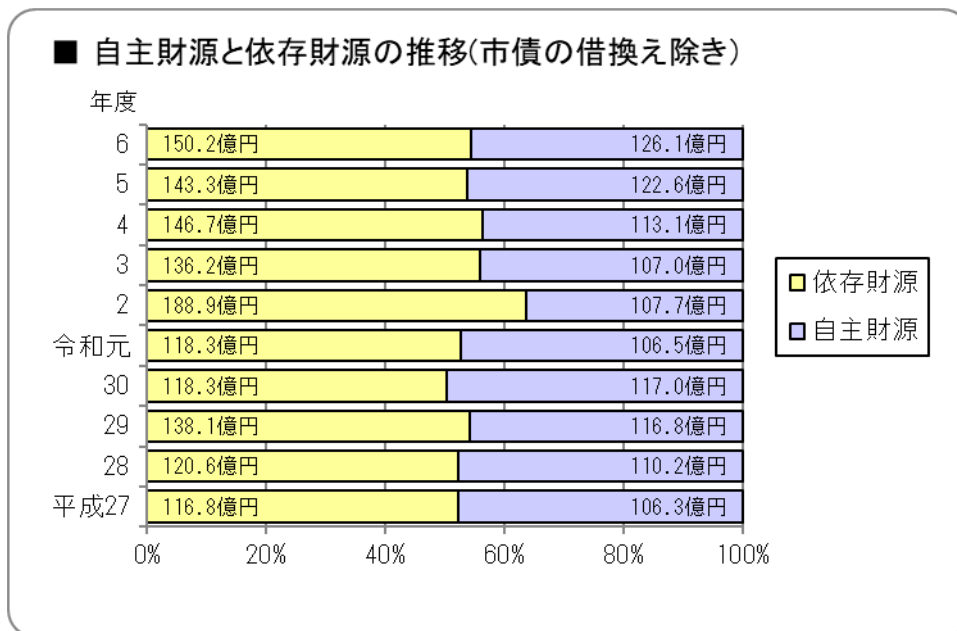
### ■ 自主財源と依存財源

○ 歳入予算の総額276億3,242万7千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計は、126億628万1千円の計上で、前年度より約3億5,000万円（2.9%）の増加です。

○ 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割

り当てられたりする依存財源の合計は、150 億 2,614 万 6 千円の計上で、前年度より約 6 億 9,800 万円（4.9%）の増加です。

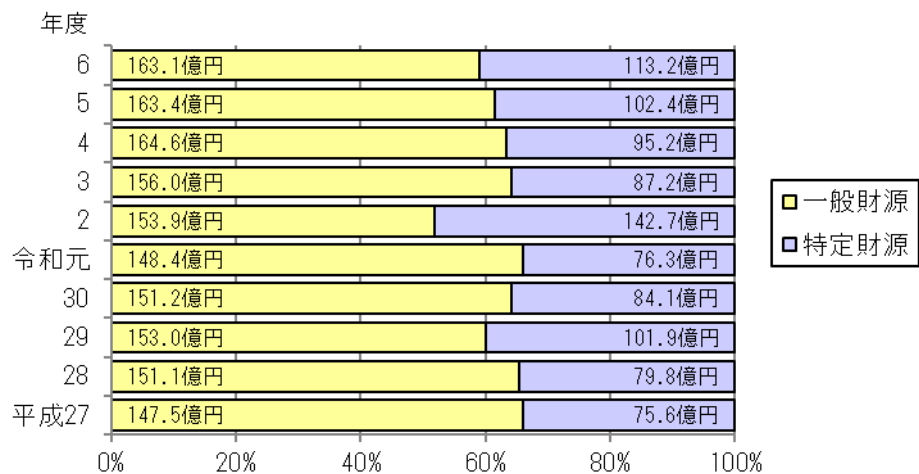
- 歳入予算総額に占める自主財源の割合は 45.6%で、前年度より 0.5 ポイントの減少です。



### ■ 一般財源と特定財源

- 歳入予算の総額 276 億 3,242 万 7 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計は、163 億 819 万 3 千円の計上で、前年度より約 3,300 万円（0.2%）の減少です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計は、113 億 2,423 万 4 千円の計上で、前年度より約 10 億 8,100 万円（10.6%）の増加です。
- 実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 59.0%で、前年度より 2.5 ポイントの減少です。

■ 一般財源と特定財源の推移（市債の借換え除き）



#### 4 歳出予算案・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

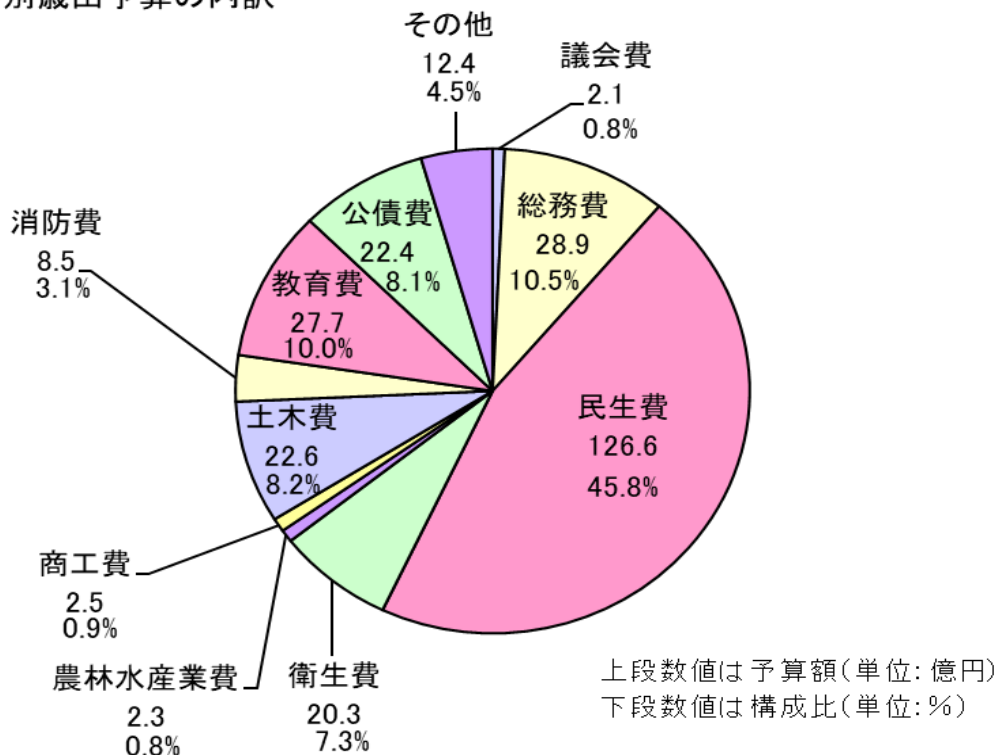
##### ■ 歳出予算の目的別内訳

（単位：千円）

区 分	令和6年度 予算	令和5年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	27,632,427 (100.0%)	27,992,600 (100.0%)	△ 360,173	△ 1.3%
市債の借換えを除いた合計	27,632,427	26,584,000	1,048,427	3.9%
議 会 費	207,259 (0.8%)	200,500 (0.7%)	6,759	3.4%
総 務 費	2,894,947 (10.5%)	2,636,941 (9.4%)	258,006	9.8%
民 生 費	12,660,732 (45.8%)	12,815,130 (45.8%)	△ 154,398	△ 1.2%
衛 生 費	2,033,754 (7.3%)	2,040,357 (7.3%)	△ 6,603	△ 0.3%
農 林 水 産 業 費	226,490 (0.8%)	164,428 (0.6%)	62,062	37.7%
商 工 費	246,676 (0.9%)	231,877 (0.8%)	14,799	6.4%
土 木 費	2,260,889 (8.2%)	1,913,941 (6.8%)	346,948	18.1%
消 防 費	852,998 (3.1%)	833,537 (3.0%)	19,461	2.3%
教 育 費	2,774,544 (10.0%)	2,399,688 (8.6%)	374,856	15.6%
公 債 費	2,235,615 (8.1%)	3,718,663 (13.3%)	△ 1,483,048	△ 39.9%
市債の借換えを除いた公債費	2,235,615	2,310,063	△ 74,448	△ 3.2%
諸 支 出 金	1,218,523 (4.4%)	1,017,538 (3.6%)	200,985	19.8%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

### ■ 目的別歳出予算の内訳



### ■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億725万9千円の計上としました。人件費事業の増額などにより、前年度と比較して約700万円(3.4%)の増額です。

### ■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、28億9,494万7千円の計上としました。行政LAN事業などが減額となったものの、退職手当やふるさと寄附推進事業などの増額により、前年度と比較して約2億5,800万円(9.8%)の増額です。

### ■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、126億6,073万2千円の計上としました。障害者自立支援給付事業や障害児通所給付事業などが増額となったものの、総合福祉センター改修事業などの減額により、前年度と比較して約1億5,400万円(1.2%)の減額です。

## ■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、20億3,375万4千円の計上としました。双子川浄苑の維持管理事業や施設整備事業などが増額となったものの、泉南清掃事務組合への負担金などの減額により、前年度と比較して約700万円（0.3%）の減額です。

## ■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、2億2,649万円の計上としました。堀河ダム維持管理事業などが減額となったものの、農道水路改修事業などの増額により、前年度と比較して約6,200万円（37.7%）の増額です。

## ■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策、観光振興等を主な目的とする商工費は、2億4,667万6千円の計上としました。企業立地促進事業などが減額となったものの、海水浴場開設事業などの増額により、前年度と比較して約1,500万円（6.4%）の増額です。

## ■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、22億6,088万9千円の計上としました。下水道事業会計への繰出金や市営住宅改修事業などが減額となったものの、砂川樋井線新設事業や和泉砂川駅周辺整備事業などの増額により、前年度と比較して約3億4,700万円（18.1%）の増額です。

## ■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、8億5,299万8千円の計上としました。消防水利整備事業などが減額となったものの、泉州南消防組合への負担金などの増額により、前年度と比較して約1,900万円（2.3%）の増額です。

## ■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、27億7,454万4千円の計上としました。旧青少年センター除却事業などが減額となったものの、学校施設保全整備事業や図書館文化ホール改修事業などの増額により、前年度と比較して約3億7,500万円（15.6%）の増額です。

## ■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で22億3,561万5千円の計上としました。市債の借換えに係る償還額を除いた、前年度の実質的な公債費との比較では、約7,400万円（3.2%）の減額です。

実質的な元金償還金は、前年度と比較して約5,700万円（2.6%）の減額、利子償還金は、前年度と比較して約1,700万円（13.5%）の減額です。

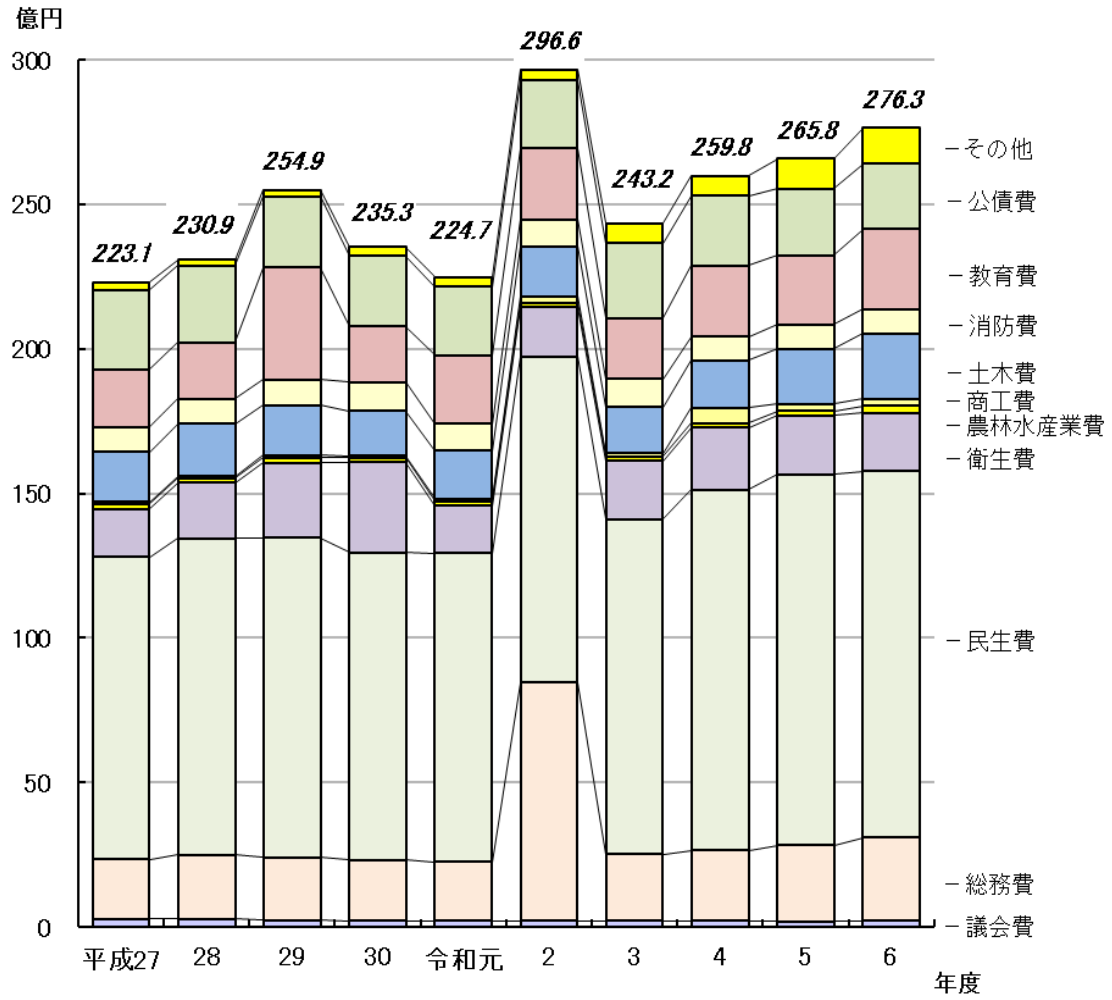
## ■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、12億1,852万3千円の計上としました。定年引上げに伴う退職手当平準化のための財政調整基金への積立金が皆減となったものの、ふるさと寄附の増額に伴うふるさと泉南水なす基金への積立金の増額などにより、前年度と比較して約2億100万円（19.8%）の増額です。

## ■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000万円の計上としました。前年度と同額です。

■ 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)





## 5 歳出予算案・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、次のとおりです。

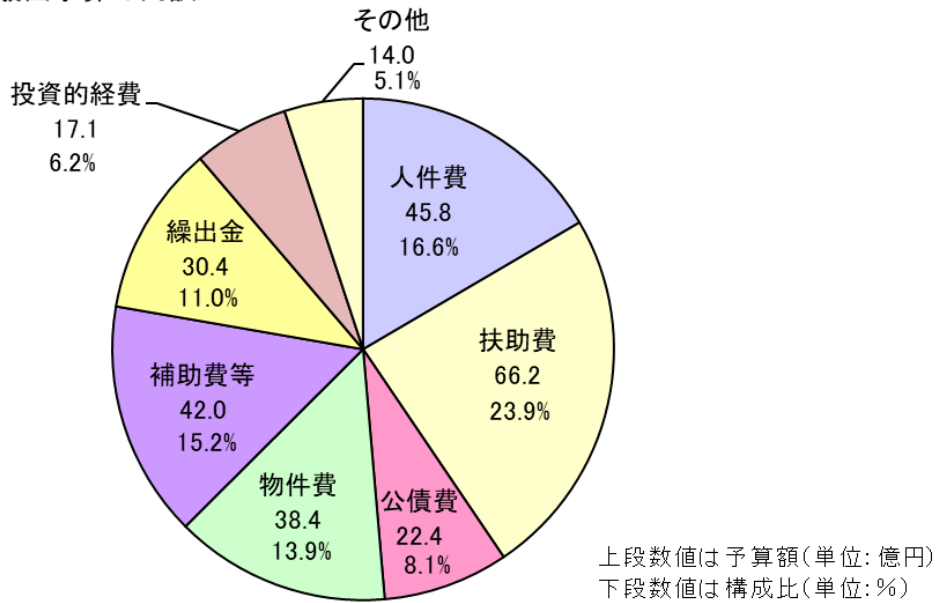
### ■ 歳出予算の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和6年度 予算	令和5年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	27,632,427 (100.0%)	27,992,600 (100.0%)	△ 360,173	△ 1.3%
市債の借換えを除いた合計	27,632,427	26,584,000	1,048,427	3.9%
人件費	4,585,509 (16.6%)	4,205,667 (15.0%)	379,842	9.0%
扶助費	6,619,686 (23.9%)	6,358,131 (22.7%)	261,555	4.1%
公債費	2,235,615 (8.1%)	3,718,663 (13.3%)	△ 1,483,048	△ 39.9%
市債の借換えを除いた公債費	2,235,615	2,310,063	△ 74,448	△ 3.2%
物件費	3,840,941 (13.9%)	3,788,172 (13.5%)	52,769	1.4%
維持補修費	145,058 (0.5%)	190,259 (0.7%)	△ 45,201	△ 23.8%
補助費等	4,200,915 (15.2%)	3,957,211 (14.2%)	243,704	6.2%
繰出金	3,042,149 (11.0%)	3,065,212 (10.9%)	△ 23,063	△ 0.8%
投資的経費	1,705,646 (6.2%)	1,651,710 (5.9%)	53,936	3.3%
その他	1,256,908 (4.6%)	1,057,575 (3.8%)	199,333	18.8%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

## ■ 性質別歳出予算の内訳



## ■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、退職手当、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で 45 億 8,550 万 9 千円の計上としました。前年度と比較して約 3 億 8,000 万円 (9.0%) の増額です。

○ 議員、各種委員等及び会計年度任用職員の報酬は、5 億 4,100 万 2 千円の計上で、前年度より約 1,900 万円 (3.7%) の増額です。

・会計年度任用職員報酬は、職員数の増加に伴い約 2,800 万円 (7.4%) の増額、委員等報酬は約 800 万円 (12.1%) の減額です。

○ 給料は、18 億 5,872 万円の計上で、前年度より約 4,900 万円 (2.7%) の増額です。

・新年度計上人員 542 人 (前年度計上人員 532 人)

○ 職員手当等は、14 億 7,867 万 8 千円の計上で、前年度より約 2 億 9,000 万円 (24.4%) の増額です。

・定年引上げに伴い、退職手当は約 2 億 100 万円の皆増、条例改正により会計年度任用職員勤勉手当は、約 4,100 万円の皆増です。

○ 地方公務員共済組合に対する負担金、給料及び報酬に係る社会保険料等の共済費は、7 億 247 万 3 千円の計上で、前年度より約 2,200 万円 (3.2%) の増額です。

## ■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で66億1,968万6千円の計上としました。前年度と比較して約2億6,200万円（4.1%）の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、31億3,172万5千円の計上で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増額などにより、前年度より約2億7,300万円（9.5%）の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、562万4千円の計上で、前年度より約100万円（19.3%）の減額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、14億3,127万円の計上で、児童手当費や児童扶養手当費の減額などにより、前年度より約6,500万円（4.4%）の減額です。
- 生活保護関係の扶助費は、19億2,435万9千円の計上で、生活扶助費や住宅扶助費の増額などにより、前年度より約5,500万円（3.0%）の増額です。
- 教育関係の扶助費は、前年度とほぼ同額の1億2,670万8千円の計上としました。

## ■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で22億3,561万5千円の計上としました。市債の借換えに係る償還額を除いた、前年度の実質的な公債費との比較では、約7,400万円（3.2%）の減額です。

実質的な元金償還金は、前年度と比較して約5,700万円（2.6%）の減額、利子償還金は、前年度と比較して約1,700万円（13.5%）の減額です。

## ■ 物件費

需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の消費的経費である物件費は、総額で38億4,094万1千円の計上としました。ふるさと寄附推進事業支援業務委託料の増額などにより、前年度と比較して約5,300万円（1.4%）の増額です。

## ■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で1億4,505万8千円の計上としました。市営住宅に係る修繕料の減額などにより、前年度と比較して約4,500万円（23.8%）の減額です。

## ■ 補助費等

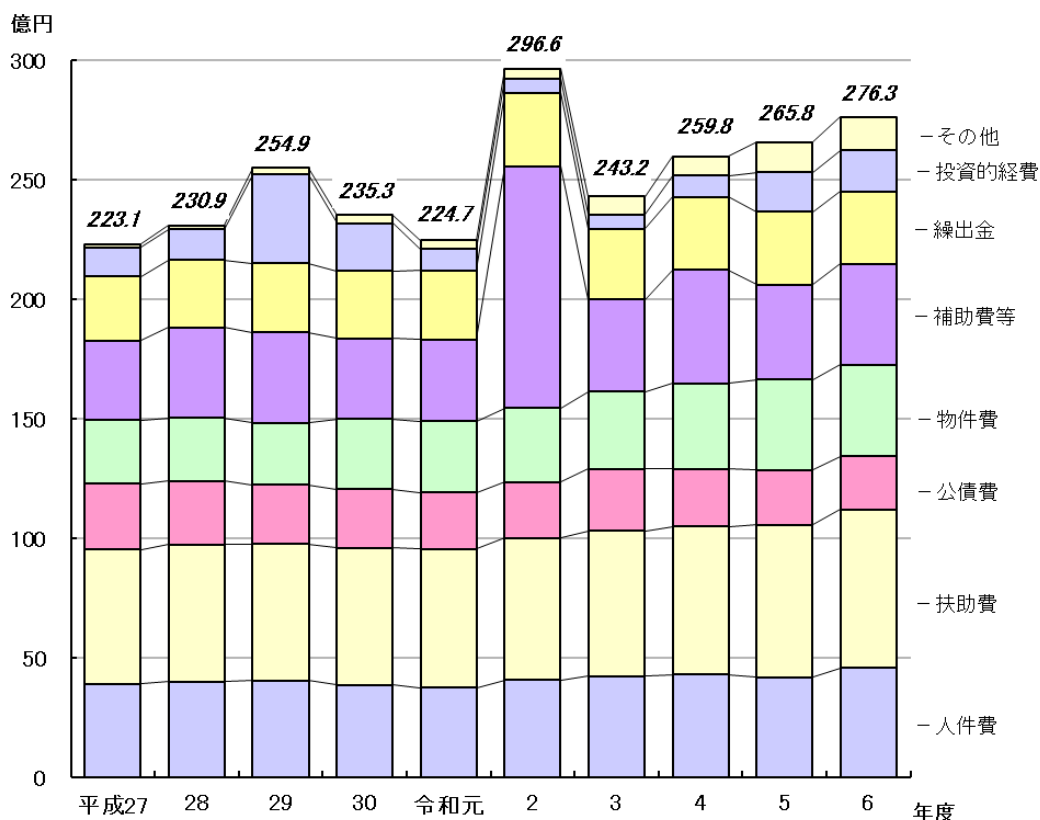
報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費等は、総額で42億91万5千円の計上としました。民間保育所等支援に係る施設型給付費負担金や泉州南消防組合への負担金の増額などにより、前年度と比較して約2億4,400万円(6.2%)の増額です。

## ■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で30億4,214万9千円の計上としました。前年度と比較して約2,300万円(0.8%)の減額です。

- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、9億4,797万8千円の計上で、前年度より約2,500万円(2.5%)の減額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、10億2,957万7千円の計上で、前年度より約3,600万円(3.7%)の増額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、2億5,390万4千円の計上で、前年度より約2,000万円(8.3%)の増額です。
- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、1億7,690万6千円の計上で、前年度より約200万円(1.2%)の減額です。
- 下水道事業会計への繰出金は、6億3,378万4千円の計上で、前年度より約5,200万円(7.6%)の減額です。

■ 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、17億564万6千円の計上としました。前年度と比較して約5,400万円(3.3%)の増額です。

一般会計予算に計上した普通建設事業は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区分	事業名	令和6年度 予算案	令和5年度 予算
総務費関係	旧幼稚園整備事業	3,600	—
	防災用広報システム整備事業	22,341	—
	共同浴場整備事業	6,854	—

民生費関係	総合福祉センター整備事業	4,667	335,000
	老人集会場整備事業	8,751	3,700
衛生費関係	保健センター整備事業	25,500	31,430
	し尿処理施設整備事業	148,872	110,978
農林水産業費関係	農業水路改修事業	63,971	14,190
	堀河ダム改修事業	3,112	13,750
土木費関係	道路維持改良事業	85,750	72,700
	道路新設改良事業	100,400	41,000
	河川改修事業	3,000	10,715
	浸水対策事業	5,221	12,300
	公園整備事業	62,500	57,714
	砂川樋井線新設事業	574,000	354,500
	市営住宅整備事業	67,026	79,180
	教育費関係	学校施設整備事業	290,288
	旧小学校整備事業	11,500	—
	図書館文化ホール整備事業	56,100	—
	スポーツ施設整備事業	22,100	1,800

## ■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 276 億 3,242 万 7 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、134 億 4,081 万円の計上で、前年度より約 5 億 6,700 万円（4.4%）の増額です。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、141 億 9,161 万 7 千円の計上で、前年度より約 4 億 8,100 万円（3.5%）の増額です。
- 実質的な歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 48.6%で、前年度から 0.2 ポイントの増加です。

## 6 主な新規・拡充事業（一般会計）

新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	防災情報伝達推進事業(防災アプリの運用・市ホームページとの連携)	4,601
	シティプロモーション推進事業(プロモーショングッズや観光パンフレットの作成等)	6,480
	ファシリティマネジメント推進事業	26,818
	(岡田浦駅周辺地区の公共施設等再編)	9,009
	(公共施設再編に係る施設調査)	17,809
民生費関係	防犯事業(防犯カメラ20台の購入)	8,916
	物価高騰対応支援事業(民間保育所等運営費補助金)	6,816
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業(認知症条例の検討等)※介護保険事業特別会計の事業	2,585
	認知症検診事業(認知機能テストの実施)	2,503
衛生費関係	母子健康増進事業(不妊不育治療費の助成)	3,000
商工費関係	商工業振興事業(空き店舗等活用対策事業補助金)	11,050
	総合交流拠点施設関係事業(民間活力導入可能性調査)	7,100
	海水浴場開設事業(ビーチスポーツ・イベント開催支援事業補助金)	3,000
土木費関係	バリアフリー化推進事業(岡田浦駅周辺地区バリアフリー基本構想の策定)	8,668
教育費関係	物価高騰対応支援事業(小中学校の給食費負担軽減補助金)	24,894
	保健体育団体推進事業(オリンピック等出場奨励金)	2,000
	学力向上推進事業(教育検査、大学教授等との連携の実施等)	16,104

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	760,418 千円
(歳出) 社会保障関係経費	11,635,171 千円

(単位：千円)

事業名	6年度 予算	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	224,231	38,191	0	6,683	27,604	151,753
	高齢者福祉関連事業	60,183	26,047	0	13,104	3,238	17,794
	障害者福祉関連事業	3,031,453	2,227,494	0	130	123,713	680,116
	母子福祉関連事業	297,633	114,507	0	199	28,153	154,774
	児童福祉関連事業	2,571,770	1,783,028	0	62,921	111,707	614,114
	生活保護関連事業	1,946,106	1,527,640	0	0	64,404	354,062
	小 計	8,131,376	5,716,907	0	83,037	358,819	1,972,613
社会 保険	介護保険関連事業	870,048	55,781	0	0	125,319	688,948
	国民健康保険関連事業	789,499	460,713	0	0	50,602	278,184
	後期高齢者医療関連事業	1,048,583	170,540	0	2,200	134,796	741,047
	小 計	2,708,130	687,034	0	2,200	310,717	1,708,179
保健 衛生	子ども医療関連事業	200,082	41,247	0	0	24,445	134,390
	障害者医療関連事業	174,082	79,905	0	14,271	12,298	67,608
	保健センター関連事業	23,374	4,085	0	15	2,966	16,308
	医療対策関連事業	31,313	0	0	0	4,819	26,494
	母子衛生保健関連事業	123,186	45,652	0	0	11,933	65,601
	予防対策関連事業	177,745	3,905	0	591	26,664	146,585
	成人病対策関連事業	65,883	4,690	0	10,789	7,757	42,647
小 計	795,665	179,484	0	25,666	90,882	499,633	
合 計	11,635,171	6,583,425	0	110,903	760,418	4,180,425	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。



都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	725,881 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,419,047 千円

(単位：千円)

事業名		6年度 予算	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	575,300	438,815	122,700	13,785	725,881
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	633,784	0	0	633,784	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	1,209,084	438,815	122,700	647,569	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		209,963	0	0	209,963	
合 計		1,419,047	438,815	122,700	857,532	725,881

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	<u>516 千円</u>
(歳出) 事業経費	<u>8,208 千円</u>

(単位：千円)

事業名	6年度 予算	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	8,208	0	0	8,208	516
合 計	8,208	0	0	8,208	516

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	11,280 千円
(歳出) 事業経費	22,100 千円

(単位：千円)

事業名	6年度 予算	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	10,000	0	10,000	0
小学校施設保全整備事業	12,100	0	12,100	0
森林環境譲与税基金事業	11,280	11,280	0	0
合 計	33,380	11,280	22,100	0